

反核医師の会ニュース

2014 年 1 月 第 12 号

発行 核戦争を防止する埼玉県医師・歯科医師の会

〒330-0074 さいたま市浦和区北浦和

4-2-2 アンリツビル 2F 埼玉県保険医協会気付

電話 048-824-7130 FAX 048-824-7547

埼玉反核医師の会 第8回総会 崎山比早子氏記念講演

「国会事故調が明らかにしたこと、これからなすべきこと」



講師の崎山比早子氏

埼玉反核医師の会は2013年2月23日、パーミンダイゴウにて、第8回総会、記念講演を実施した。記念講演の講師は、医学博士で元国会事故調査委員

の崎山比早子氏。この日は会員、市民ら合わせて54人が参加した。

崎山氏は事故調査委員として「低線量被ばくによるリスク」に関わる部分を担当。講演では委員としての体験を踏まえ、東京電力への調査の過程で感じたことや、その実態を報告。その上で改めて放射線被ばくのリスクについて訴えた。

東電最大のリスクは原子炉の長期停止

崎山氏はまず、事故調が第一に明らかにしたものとして東京電力と電気事業連合会の体質について言及。「彼らにとっての脅威とは原発事故によって被害が広がることより、自然災害の対策やシビアアクシデントの防止のため原子炉を長期間停止すること」と、特異な体制を指摘した。加えて、このような体制の下、東電が規制緩和を目的に原子力安全保安院や原子力安全委員会へ関与し続け、放射線被ばくのリスクを極力小さいものとして、また低線量で

の被ばくは無害であるということを周知するよう働きかけてきたことを明らかにした。結果として東電の働きかけが規制当局に与えた影響は大きく、「福島第一原発の事故では緊急時の避難体制、医療体制の不備が露呈し、周辺地域の人々が安定ヨウ素剤服用のタイミングを逸することにもつながった」と述べた。

子ども達への安全教育の実態

崎山氏が続いて指摘したのは、子ども達への教育の問題であった。震災前、日本原子力振興文化財団が発行し、小中学校で配布されていた教科書には、「原子力発電所は堅い岩盤の上に建てられているので安心」「津波が来ても大丈夫」などの記載があった事実を報告。事故後は改訂版が配布されたものの、原発事故への反省はごく僅かに留まり、未だ子ども達に対し、放射性物質への正しい知識が伝えられていないと訴えた。



会員、市民らが多数参加

微量の放射線でも生物には有害

最後に崎山氏が強調していたのは、「低線量でも被ばくのリスクはゼロにはならない」という点であった。「全身に1 mSv 浴びると言うことは全身の細胞の核に平均して一本放射線が通るとのこと」、「1 mSv 浴びても、1 μSv 浴びても、細胞の核が

受ける傷の性質は変わらない」とし、旧ソ連のマヤーク核技術施設事故によるテチャ川汚染の事例や、チェルノブイリ原発事故で事故処理にあたった人々の健康被害の事例を紹介。経年で見ればガンばかりでなく、消化器系を始め、非ガン性の疾患が現れる可能性を示唆した。そして最後に、放射線とそれに関連する疾患のメカニズム解明の必要性を訴え、講演を締めくくった。

「反核医師のつどい2013 in北海道」報告

「第24回核戦争に反対し、核兵器の廃絶を求める医師・医学者のつどい in 北海道」が、北海道札幌市において、9月21日から22日にかけて開かれた。メインテーマが「平和憲法、なまら（すごく）いいんでないかい。核兵器と原発ダメだべさ。みんなでやればできるっしょ」と方言まじりの親しみやすいものにされたように、現地実行委員会の創意と熱意が感じられる、活気ある集会となった。2日目に開催された第1分科会では、埼玉からは大場敏明代表委員が司会を務めた。

参加者は、医師・歯科医師91人、医学生28人など全体で212人となり、大きく成功した。福地現地実行委員長が、開会挨拶で強調された、「安倍反動政治に対抗し、平和憲法が生きている、『核の傘』も原発もない日本社会」実現へ、力を合わせることを「誓い合う集会」になったと言える。



一日目の会場アステイホール

全体報告

講演会は、元スイス大使で、脱原発を発信続けている村田光平氏が「世界に学ぶ脱原発——地球の未来のために」で民事も軍事も核廃絶をと訴えられた。また教育講演として、大阪女学院教授の黒澤満氏が「核兵器廃絶への道すじ」のテーマで、世界の

核廃絶運動の到達点と現状について 核兵器禁止条約の諸提案が世界レベルで展開され、困難ではあるが、人道的核軍縮の運動および核兵器の非正当化の取り組みなど、核廃絶への多面的なアプローチを紹介され、間違いなく核廃絶への歩みが前進している確信を覚えるものである。そして長崎大学に昨年新設された「核兵器廃絶研究センター」の中村桂子氏が主な活動を報告されたが、世界医唯一の「核兵器廃絶」を研究・教育する機関が大学の中に誕生したことに驚きを覚えたものである。まさに世界の歴史的必然としての核兵器廃絶の到達点について確信させてくれたものであった。

2日目は、第1分科会「被ばく問題」で4報告（「黒い雨」問題・福島事故後の被ばく状況・低線量被曝の健康障害・原発労働者の健康被害）と第2分科会「憲法問題」で3報告（日米安保と憲法問題・現在の安倍政権の改憲策動・沖縄のたたかい）があつて、メインテーマを深める分科会になったのである。最後に「札幌アピール2013」と特別決議「秘密保護法案反対」を採択、今後の運動の発展を誓い合つて、閉会となった。

第1分科会報告

2日目に開催された第1分科会は「日本における放射能汚染の諸問題、過去、現在、未来」という大きなテーマで、4人の先生から報告を頂き、広く深い内容の分科会となった。

まず本田孝也先生（長崎保険医協会理事長）の報告で「黒い雨の問題」。被曝中心地から10 km くらいのところで開業され、外来患者の半分が被曝者で、「黒い雨」にあった患者さんも少なくない、と。しかも脱毛など急性被ばく症状がでてい

る例も散見されていた。しかし政府の公式見解や放影研の報告では、黒い雨による放射線の影響を否定している。一昨年、偶然黒い雨の影響を調査したABC内部でのレポートを発見し、データーの公表を要求したが拒否され、放影研で再分析をおこなった結果、やはり広島での影響はないが長崎での影響はあったと、初めて認めた。しかし人数がすくないので、信ぴょう性は否定した。データ隠しが非常に多く、公表を求める動きも引き続き必要である。



司会を務めた大場代表委員(左)と松崎道幸氏(右)

つぎに木村真三先生(独協医大准教授)から「福島事故後の被ばく状況」の報告。震災後に福島に移住し研究にあたり、1年の3分の1を福島で過ごし、3分の1をチェルノブイリでの研究活動としている。福島での汚染状況と、住民の影響を調べているが、その中で痛感することは、放射線汚染と事故の影響は全国に広がっていて、福島だけの特別な事故だと区分けすることは、差別につながる点である。安倍総理のオリンピック招致にむけた「ブロックされている、健康障害はでない」といった大嘘の発言、これによって東京開催が決まったとも言われている。福島の中での、早速海洋調査をしたら、外にも漏れているし、汚染は広がっているということ、食べ物による内部被曝が今も続いている。興味深いことだが、食事を注意している群としていない群では、内部被曝に差がでた。特に家庭菜園の野菜による被曝が問題になっていると報告された。

西尾正道先生(北海道がんセンター名誉院長)による「低線量被曝の健康障害」。被曝の影響は急性慢性などいろいろな角度から見なければいけない。今の福島の状況は放射能汚染管理区域と同じ状況であり、しっかりと対策をとり、調査しなければいけないという報告だった。本来NPO団体であるICRPによる見解が原子力政策推進に使われており、学校教育でも推進政策に都合よく広めて

いるという指摘があった。チェルノブイリ事故25年後のデータで、放射線障害被害者は、IAEAでは4000人だが、民間研究では16万人だとの報告でIAEAは過小評価。ユーリ・パンダジェフスキー教授の報告では、若い人の心筋梗塞、心臓異常が増えているので、癌だけでなく障害にも注目すべきである。総理への要望書を提出しているが、アルファ線やベータ線も計測できる体制を整備することを求めた。

松崎道幸先生(深川市立病院)「原発労働者の健康被害の問題」の報告では、福島での甲状腺検診の結果について、17万人調べて27名から確定+疑いがでているが、チェルノブイリ(山下データ)と比較して、福島はもっと影響がでていると思われる。これが検診の効果か、掘り起こし効果かの論争になっているが、福島は被曝量が少ないといっても甲状腺ガンが多いのではないかと。チェルノブイリのデータで、4、5年経つと甲状腺ガンが増えている。来年、再来年に福島でも甲状腺ガンが増えるか注視していく必要がある。

原発労働者の健康被害に関する報告としては、原発労働者の健康被害は、当初国ががんの発病が低いという報告をだしていたが、**20万人の原発労働者**を経年で追っていくとガンが有意に増加していることが報告された。10年で4%増加している。政府は、**酒やタバコのせい**としており、また**肺がんは被曝量が多くなるほど**増えているが、**そうした人は喫煙率も高いから**だ、と説明している。**10ミリシーベルト被曝で3%有意にがんリスクが上昇する**ということが日本の原発作業員を対象とする研究でも示されている。

4人の報告のあとは討論が行われた。福島における甲状腺がんの増加について活発な意見交換がされたところで時間と相成った。



左から木村真三氏、本田孝也氏、西尾正道氏



「原発事故と内部被ばく」をテーマに講演 2013平和のための戦争展

2013年7月28日、浦和コルソにおいて「2013平和のための埼玉平和のための戦争展（7/25～29）」が開かれた。埼玉反核医師の会からは雪田慎二代表委員が「原発事故と内部被ばく」について講演を行った。雪田代表委員の講演は、この数年の戦争展の恒例企画となっている。過去には「アメリカ軍が使用した劣化ウラン弾問題」などを取り上げたこともあったが、2011年3月の福島第1原発事故以降では、「放射性物質による健康被害の問題」に多くの市民の不安が寄せられており、近年は連続して「原爆事故と内部被ばく」をテーマに講演している。会場のイベントルームは、50人を超える市民の参加で賑わった。

「冷静に」不安を持ち続ける…！

雪田代表委員は、放射性物質による健康被害について「グレーゾーンが大きく確かなことが少ない、よくわからない多い」問題であることを率直に述べた。しかし、できる限り科学的な知見にそって学習・理解を深め、「冷静に不安を持ち続けましょう」と呼びかけた。更に国民が声をあげなくなった瞬間に政府は何もしなくなることを、不安を持ち続けることが安心して暮らせる社会の実現に向けたエネルギーになること、そして母親や子どもたちが二度と悲しまなくて済むようなエネルギー政策を考えることなど、「学びと行動」を続ける意義を強調した。

「内部被ばく」の危険性…！

「外部被ばく」とは、放射性物質が体外にあり体の外から放射線を浴びること。それに対して、「内部被ばく」は、放射性物質を飲みこんだり、吸ったりすることにより体内から放射線を浴びることである。アルファ線とベータ線とガンマ線という放射線の種類による被ばくの違いを示し、その上で、福島第1原発事故後の現状から、「内部被ばく」を防ぐことが重要であることを指摘した。

続いて内部被ばくの危険性についても言及。細胞のすぐ隣から放出されるアルファ線は、短距離の間に大きなエネルギーを放出して、細胞に障害をもた

らす。内部被ばくにおいては、外部被曝とは逆に、アルファ線＞ベータ線＞ガンマ線の順で危険性が高くなり、これら放射線は体を構成する分子から電子を奪い切断し、DNAや細胞を破壊する。そして放射性物質が塊（粒子形成）を作り、ホットスポットになっていることが問題であることなどを指摘した。結果として、低線量（局所的には高線量）の放射線を長時間内部被ばくする方が、人体に大きな悪影響を与える可能性があることを明らかにした。

「予防原則」の考えで…！

放射性物質による健康被害を考える視点として、「予防原則」という考え方が紹介された。予防原則とは、ある原因となる物質や事象によって重大な健康や環境などに対する好ましくない影響が生じている可能性がある場合、因果関係が科学的に立証できていなくとも、その原因をできる限り取り除いたり減少させるという考え方である。過去には、水俣病のように予防原則を貫かなかつたために重大な被害を招いた歴史的経過があることから、予防原則にそつた考えが重要であることを強調した。

講演後も、参加者から放射性物質や内部被ばく、健康に対する不安や質問が寄せられ、原発事故や内部被ばくに対し人々の関心が高いことが示された。



当日の会場の様子

2013さよなら原発埼玉県民集会 脱原発社会を求め3500人の市民らが集結

11月24日、さいたま市浦和区の北浦和公園にて「2013さよなら原発埼玉県民集会」が開催された。昨年に続き2回目の開催となる本集会は、県内の6個人、22団体らが主体となり開催したもの。実行委員会は埼玉反核医師の会の名誉顧問である肥田舜太郎氏を始め、埼玉県原爆被害者協議会、埼玉県生活協同組合連合会などで構成される。当日は大場、雪田各代表委員を始め会員も多数参加。秋晴れの空の下、昨年を大きく上回る3500人の市民が集結し、会は大きな盛り上がりを見せた。

肥田名誉顧問が登壇



原発の廃炉を訴える肥田舜太郎名誉顧問

メインプログラムでは、埼玉県原爆被害者協議会会長である田中熙巳実行委員長が挨拶し、「福島第一原発の事故により原子力と人類が共存できないことはよくわかったはず。原発は全てなくすべきだ」と主張した。続いての全体報告では、肥田舜太郎名誉顧問が報告。「もう一つ原発事故が起こったら日本は滅びる」、「埼玉の人々もみんな被曝しており無関係ではない。子どもや孫、ひ孫の世代にこの状況を残さず、今生きている日本人の責任で日本の原発の火を止めよう」と訴えた。ルポライターの鎌田慧氏は原子力産業と軍需産業の類似性を指摘。「軍事秘密は日米協定で守られているが、更に政府は特定秘密保護法案を成立させることで新たな秘密を作り、国民を支配しようとしている」と警鐘を鳴らした。三人目の茨城県常総生活協同組合副理事長である大石光伸氏は、「埼玉県の大宮は日本で最初に原発が作られようとした地であり、反対され追い出さ

れたことで東海が原発発祥の地となった」と日本の原発建設の歴史的経緯を説明。東海第2原発差し止め訴訟について報告しながら、「全国の人達とともに原発のない社会の実現を求めたい」と訴えた。

さいたま市内をパレード



北浦和公園から浦和駅までパレード

地域から脱原発を訴える活動を行っている人々の取り組み報告、また原発の計画的廃炉と再生可能エネルギー社会へ転換を求める決議を採択した後、浦和駅に向けてパレードが出発した。参加者らは「原発いらない」「国民の声を聞け」のシュプレヒコールをあげながら、会場である北浦和公園から浦和駅までの約3.5キロの道のりを行進した。

参加した会員の1人は、当日の集会を振り返って、「東京で行われるデモにも参加しているけれども、やはり地元埼玉で開催される集会に参加するのは感慨深いものがある。継続的な取り組みが必要だと感じている」とコメントし、地元で開催することの意義の深さを語った。



当日参加した会員ら

「福島は今」から何を学ぶか



埼玉反核医師の会代表委員 雪田慎二

2013年12月14日～15日の日程で、埼玉民医連に所属する医師合宿を福島県いわき市で行った。1日目は、浜通り医療生協理事長の伊東達也氏から「原発震災から2年7か月、福島のいま」と題して、福島の現状と復興に向けての取り組みについてご講演いただいた。翌2日目の15日には同行した看護師、事務職員らと共に原発周辺の汚染地域の視察を行った。その概要について報告する。

1日目：伊東達也氏講演報告



当日の講演の様子

原発事故は日本史上最大最悪の公害

伊東氏の講演では、今回の原発事故は、「日本史上、最大にして最悪の公害」であることが指摘された。被害があまりにも深刻であること、被害が極めて広範囲にわたっていること、被害額が極めて大きいこと、地域の作り直し（復旧・復興）にきわめて長い時間がかかることなどがその理由としてあげられた。

生産手段を奪われ人生を根本から狂わされた避難者が、今もなお15万人にものぼること、家族も引

き裂かれ希望も展望もない避難生活をしている実態がある。震災関連死も増え続けている。県内の全産業に大きな被害を与え続けており、農業、漁業はとりわけ深刻である。また教育、医療、福祉などあらゆる部門にも被害が及んでいる。

政府、東電に振り回される被災地の人々

また、地域社会が第一原発からの距離で分断され、放射線量で分断され、賠償で分断され、更に津波被災と原発被災の対応の違いなど、県民の中に対立が持ち込まれていることの深刻さも指摘された。

賠償問題では、東電は被害を過小評価し、中間指針に具体的に書かれていないものは受け付けられないという態度で、被害の実態、生活再建とはかけ離れたものになっている。そういった中、生活再建を求める強制避難者による人生をかけた裁判が始まっている。避難地域以外でも、将来に向けた健康を守る施策などの確立を求める政策形成訴訟が起こされており、伊東氏自身もその原告団長となっている。原告には原発事故後に生まれた子どもたちも含まれているが、ここに放射能汚染問題の特徴が示されている。

また、講演では原発労働者の深刻な問題も取り上げられた。事故収束のために懸命に働いている労働者は過酷な状況に置かれており、健康被害、ピンハネ、線量計隠し、労働者の切り捨てなどが横行している。労働条件の改善に向けた運動を強めることが今後ますます重要となることが指摘された。

原発と核兵器の問題は表裏一体

そういった福島の現状と取り組みを踏まえたうえで、今後の運動の展望として、「原発をなくす」・「核兵器をなくす」運動は共通した内容をもつことが指摘された。原発再稼働、原発輸出を推進する勢力は、「当面核兵器は保有しないが、核兵器を製造する技術は常に保持する」という日本の原子力政策を変更していない。原発と核兵器は表裏一体であり、原発保持は国の核戦略の補完的役割を担っている。

更に、「原発をなくす」・「核兵器をなくす」運動は、「憲法を守り、活かす」運動とも重なることが述べられた。平和的生存権、社会的生存権、幸福追

求権、居住・移転・職業の自由権、財産権が否定された状況が生まれている中で、憲法を守り、諸条文を豊かにしていくことが求められている。

講演全体として、原発被害の本質が浮き彫りとなり、生活再建、脱原発の運動が普遍的な意味をもっていることが確認されたと思われる。ちなみに伊東氏は教師として活躍されたのちに、市議員・県議員としても長く活動され、そういった経験に裏打ちされた大きな学びになる講演であった。

2日目：現地視察



津波被害の大きかった小名浜から広野町周辺

「帰還可能区域」の抱える問題

翌日2日目は、現地視察に入った。視察は放射能汚染地域と津波被害地域と2班に分かれ、私は放射能汚染地域の視察に加わった。ガイドは小名浜生協病院事務長の国井氏にお願いした。いわき市を出発し、まず広野町に向かった。第一原発から20～30 km 圏内に位置しており、見た目の街並みは保たれている。避難準備区域は解消され賠償金も打ち切られた。帰還可能とされているが、住民5400人中戻ってきた住民は2～3割にとどまっている。現実にはスーパーなどもなく居住できる条件が整っていない。「帰っていいと言っているのに帰らないのは自己責任」といった論理が透けて見える状況である。

福島第1原発20 km圏内へ

更に北上し檜葉町に入る。20 km 圏内であり警戒区域から避難指示解除準備区域となった。宿泊はできないが日中の出入りが可能となり、除染作業員の姿も多くみられ、まさに「除染の街」といった状況となっている。除染した廃棄物が黒い袋に入れた



「帰還困難区域」を伝える看板が設置されていた

れ、それが積み上げられた上に更に緑色のビニールシートが被せられている。そういった仮置き場があちこちに見られる。線路周辺の除染も急ピッチで進められているが、公共交通機関が回復することが帰還可能の条件の一つと考えられている。また、家はネズミなど小動物の棲家となり荒れ果てており、現実には再び居住することは困難である。また除染により空間線量は確かに下がるが、帰還できるかどうかは線量の高低や家が使えるかといった問題だけではない。原発事故が収束しておらず、汚染水問題、核燃料抜き取りや余震によるトラブルの可能性などもあり、避難者に不安を与えているという。

北上を続け富岡町に入る。避難指示解除準備区域、居住制限区域、帰還困難区域に三分割されている。檜葉町とは違い富岡町は「時間の止まった街」と言える。国道6号線から富岡駅周辺は津波被害の状況がそのまま残っている。地震により崩れて落下した時計が、地震の起きた時間を指したまま止まっている様子が、今のこの街の状況を象徴している。チェルノブイリ原発の近くにある原発労働者の街プリピャチの風景を思い出させる光景だ。道路一本隔てただけで区域は分割され、補償でも差別と分断がもち



JR富岡駅にて。線路に雑草が生い茂っていた

こまれそうになったが、住民の要望で押し戻した経緯もあるという。桜の花見名所の夜ノ森では、バスの中でも4～5 μ Svの線量が計測される。

また視察途上、福島第2原発が見える海岸まで出たが、立地条件は第1原発とほぼ同様で、同じような過酷事故を起こしていたとしても全く不思議ではない状況が大変よく理解できた。

最後に

以上にて、2日間の日程を終えたが、改めて原発事故被害の深刻さを知ると同時に、脱原発、核兵器廃絶の運動の大切さを実感するものとなった。埼玉反核医師の会としても、今後更に活動の幅を広げ多くの人に発信し協同の輪を広げていくことが大切と思われた。

会員の皆様へ

謹んで新年のお慶びを申し上げます。会員の先生方の多大なるご協力により、この度、2年9ヶ月ぶりに埼玉反核医師の会ニュースを発行する運びとなりました。深く感謝申し上げます。

2012年12月の自民党安倍政権発足より1年が経ち、特定秘密保護法の成立を始め、脱原発や核廃絶をめぐる情勢も大きな転換点を迎えています。そのような中、本会はこれからもより一層活動を展開していく所存です。

本年も埼玉反核医師の会を、どうぞよろしくお願い申し上げます。

埼玉反核医師の会 第9回総会・記念講演のご案内

◇日 時：2014年1月18日（土）

◆会 場：さいたま共済会館「602」会議室
※JR浦和駅西口徒歩10分

◇記念講演：18：30～20：30

講 師：後藤 政志氏

（元東芝原子炉格納器設計技師、
NPO法人APAST理事長）

演 題：「今こそ原発の安全性を問う
～原発設計技術者が真実を語る～」

◆総 会：20：45～21：15



2014年度会費お振り込みのお願い

埼玉反核医師の会は、会員の方々の会費収入により機関紙を発行、また講演会や諸活動に取り組んでおります。年会費は5000円です。何卒ご協力のほどお願い申し上げます。

